

## 令和4年度瀬戸市総合教育会議 議事録

### ▽日 時

令和5年2月9日(木) 午後3時30分から午後4時30分まで

### ▽場 所

瀬戸市役所 北庁舎4階 庁議室

### ▽出席者(順不同、敬称略)

#### 【瀬戸市総合教育会議構成員】

瀬戸市長 伊藤保徳

教育委員会教育長 加藤正彦

教育長職務代理者 青山貴彦(欠席)

教育委員会委員 田中直美、小澤慎太郎、竹川典子、加藤千春、稲垣遼

#### 【事務局等】

副市長 青山一郎

経営戦略部 部長 駒田一幸、参事 尾島邦彦

政策推進課 課長 久野 崇、課長補佐 加藤 彩

教育部 部長 磯村玲子

教育政策課 課長 谷口 壘、課長補佐 松見健一

学校教育課 課長 此下明雄、主幹 長谷川武宏

### ▽議題

地域全体で子どもを育み社会が共に成長するまちづくり

- ・不登校児童生徒への対応
- ・コミュニティ・スクール
- ・持続可能なまちづくりの推進

### ▽議事内容

議事に先立ち、伊藤保徳市長から開会のあいさつがなされた。

#### (1) 不登校児童生徒への対応について

市長による進行のもと、学校教育課長から資料1の説明を行い、その後、意見交換を行った。意見については、以下のとおり。

### 委員

○現状では学校現場をはじめとして、多くの関係者の皆さんが懸命に努力されているにも関わらず、不登校児童生徒の数が増加を続けており、更に加速している状況である。

○これに対して、国では、平成28年に教育機会確保法という法律を制定し、

基本理念の一つとして、不登校児童生徒に対してその個々の状況に応じた必要な支援を行うということが規定をされている。また、この法律に基づき、文部科学省が定めた基本方針では、不登校児童生徒に対して学校や教員がスクールカウンセラー（以下、「SC」という。）やスクールソーシャルワーカー（以下、「SSW」という。）と連携分担し、支援を行う体制の整備、あるいは教育支援センター、瀬戸市の場合は適応指導教室、この設置促進、機能強化を推進することを定めている。小中学校の設置者である市町村が、こうした国の指針に基づいて不登校児童生徒への対応を進めてきており、瀬戸市においても SC や SSW を段階的に増員するとともに、適応指導教室としてやすらぎ会館の中に「オアシス 21」を設置して不登校児童生徒の学校復帰を支援しているということを承知しているところ。

- こうした対応を進めているにも関わらず、不登校児童生徒数が増加している、ということは大変残念。私は、不登校児童生徒の対応について、特効薬のようなものは無く、要因は人により様々であるので、現在瀬戸市が行っている対応の方向性というのは、決して間違っているわけではない、と考える。今後は、多様で複雑な要因から発生する不登校という課題に対して、現在進めている取組を一層きめ細やかなものにする、あるいは継続する、充実させるといったことが必要ではないか、と思う。
- 具体的には、まず児童生徒やその保護者の相談に対応する SC や SSW を更に増員し、困ったときにはすぐに相談できる体制を整備することが必要ではないかと思う。
- 学校に行けるけれども、教室には入れない。あるいは不登校から教室に復帰するために準備段階の生徒の居場所を学校内に確保するというようなことが必要。そうしたことによって、不登校の発生を未然に防止し、更に不登校を長期化させない事につながるのではないか。
- 現在適応指導教室は 1 か所だが、状況に応じて複数設置するなど、既存の取組と適切に役割分担を図った上で、不登校だけでなく、瀬戸市には外国にルーツを持つ児童生徒もたくさんいるので、日本語の指導、学習支援等にも対応できるような総合的な学習支援拠点の整備も必要ではないか。
- 教育委員会だけでは解決できない問題であり、こども未来課をはじめとする市長部局と教育委員会が連携し、この問題に取り組んでいかなければならないと思う。こうした取組によって不登校児童生徒の増加に少しでも歯止めがかかることを期待している。

## 委員

- 委員から話のあった全体の内容について、私も大いに賛同する。簡単な問題ではないので、今後も引き続き、継続性を持って根気よくやっていくと

という方針自体には賛同する。

- 不登校になる原因が非常に複雑化している。原因が多様であり、一つだけではなく、複数ある。しかも、原因には、生徒個人の問題、心理的な問題や身体的な問題、もしくは、医療が必要な問題、社会的な問題、家庭の貧困のような問題というのものもある。非常に複雑化した原因をどう捉えていくか、非常に重要だと思う。
- 不登校の対応を一人一人考えていくと、その子に合ったオーダーメイドの対応をしていかないといけない。粹にはまった対応だけでは、良かれと思ってやったことが逆効果になってしまうこともある。まずは適切な原因の把握。その上で、それに対する適切な対応を考えていくことが重要。
- 先ほどの委員の話の中でも SC、SSW の話が出たが、多様化、複雑化する問題の中で、教育現場の担任や学校長など、児童生徒と対応する側の方達が、その分野に適した専門家に対して早くアクセスできる環境を作ることが必要。児童生徒との話し方や話す内容、親御さんとの接触方法など、専門的な知見を入れることによって、家庭の問題などの表立っては見えてこない複雑な要因などを早く適切に把握できるような、まずは現場が専門家にアクセスできる環境を作ることが必要。
- 一つ目に、SC や SSW など専門家の人員確保、拡充。二つ目に、適切に速やかに現場の方たちが相談できる体制づくり。現場の先生方だけでは非常に複雑な問題で、対応が難しい問題を、専門的な知識を持って対応することで、少しでも負担を減らし、かつ適切な対応ができるようにしていただくことが、今後重要になるのではないかと考えている。

## 市長

- 大変複雑な問題です。
- 専門家の方々により、心理的にどうなのか、どういう心因からこの行動が生まれるのかなど、層別することによって、子供たちの本音、あるいは心理的な心因というものを掴むことができれば、手を打ちようがあるのかもしれない。
- 現在行っている事の中身をさらにバージョンアップし、高めていくことが求められている、ということだと思う。

### (2) コミュニティ・スクールについて

学校教育課長から資料2の説明を行い、その後、意見交換を行った。意見については、以下のとおり。

## 市長

○環境が非常に複雑化しており、これまで以上に、地域の力をぜひ子ども達のために貸してもらいたい。これは本市全体の政策の中にも色濃く反映させておりましたが、コミュニティ・スクールについては、昨年度の総合教育会議においても議題としたが、今回は、不登校児童生徒に少し焦点を当て、コミュニティ・スクール、あるいはコミュニティでどんなことを具体的にお願ひすることが子ども達のためになるか、といった視点でご発言をいただきたいと考えている。

## 委員

- 令和5年度から始まる幡山中学校ブロックのコミュニティ・スクール（以下、「CS」という。）の導入にあたり、状況をお話する。昨年末に地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）が内定し、幡山中ブロック各校の顔合わせが済み、12月に行われた研修会に参加した。今後は各学校評議員会で経過について説明があると聞いている。幡山中ブロックには4つの自治会があり、幡山地域自治会連絡会を2カ月に一度開催し、役員で情報交換している。それぞれの自治会は各種団体、老人会、地域力など、すごく活発に活動している。
- コロナ禍の中、学校と地域とのコミュニケーション不足になり、米作り、農作業体験など、子ども達が体験すべきことが現状できていない。まずは、学校と地域の方々をつないで、子ども達にしわ寄せがいかないよう、子ども達が力を発揮できるよう、子ども達ファーストで、大人も子どもも誰もが共に考え、子ども達の居場所づくりを進めていきたいと思っている。
- 幡山は、幡山村からすごく歴史があるので、ゆっくり進めていきたい。不登校の話が出ているが、複雑化、多様化している。学校訪問で聞いた話だと、オンラインで話ができる子もいれば、オンラインでもちょっと難しい子もいる。本当に専門的な意見が必要だと思う。また、少年センターのあいさつ運動や防犯ボランティアに関わる方から「毎日同じ服を着ているけれど、ネグレクトだろうか。」といった話もある。個人情報等があるので、特定するのではなく、こうした些細な見守り、小さな気づきを大事に反映させていきたいと思う。

## 委員

- 私は、にじの丘連区のことを中心に話をする。コロナ禍で、以前は気軽に学校に行けていた子が、制限等の影響で、そういう生活に慣れてしまい、今日も休もうか、やっぱり休んじゃおうか、となっている子もいる。様々な活動を通して児童生徒や学校の応援をしている方は地域にたくさん居ると思うが、連携というのか、そういった情報も入らず、淋しいとも思って

いる。学校の草取りや花壇整備などの活動を通し、外から見守りをされている状況だと思うが、人と人との交わりが必要だと思う。先程の不登校児童生徒への対応も、CSに関しても、やっぱり顔を見て交わる機会がとても必要。でしゃばらず、でも温かく見守っているよ、という存在を、地域の人みんな把握してるかというのと、そうではない。回覧板などが色々回ってきて、見る人、見ない人など、個人差もあり、認識の違いもある。どうすると、地域の人が子ども達に目を向けて、感じられるようになるのか。難しいけれど、何か方法がないか、と探っていきたいと思っている。

- やはり人間、生身の関わりがとても大事で、それぞれの専門性もあるので、それをうまく機能させる。児童主任委員の立場でも、仲間を増やしていき、微力ながら発信し、何か役に立てることはないか考えていきたい。

## 市長

- コロナ禍で、リアルに会ったり、話し合ったり、行動したりということをも全面的にストップさせ、人間関係が壊れてしまうということもあったかと思う。地域行事やお祭りのたぐいが激減している。そういう点ではCSも試練であり、何か工夫が必要。

## 教育長

- 御指摘のあったように、コロナ禍により、不登校児童生徒が増加し、これは全国的な課題でもあり、瀬戸市にとっても大きな課題である。
- 本市の小中学校においても、これまでも教育相談を各学校できめ細かく実施したのに加え、一人1台配られたタブレットのアプリで、子ども達の心の天気状態を晴れや曇り、雨などで表し、毎朝登校してきた子どもの心理状態を把握するといったことも努めている。
- 教育委員会全体としても、適応指導教室オアシス21での不登校児童生徒への指導を行い、学校復帰への足掛かりを作る。あるいは、各校において、SC、SSWの増員、相談機会の増加といったことを図ってきたが、不登校児童生徒の増加傾向への歯止めとなっていないのが現状である。
- 不登校については、今すぐ対策を拡充して実行に移しても速効的に成果が出ることはないが、対策のスタートが遅れば、遅れるほど問題解決には時間を要するといったことは、これまでも多くの方が指摘をしているところである。新たに、「居場所づくり」という観点で、教育委員会として新しい一歩を踏み出す時に来ているのではないかと感じている。
- 一方、学校が期待されていること、あるいは果たすべき役割、これが年々多くなってきているといった指摘は随分なされている。とりわけ、児童生徒にとって福祉的なセーフティネットとしての役割を学校が担っている。

それがために学校の業務量が課題となっている、といった指摘もなされている。そんな中で提起されてきたものの一つがCSであると認識している。地域の人々の力を共に当事者として学校教育に生かしていこう、そういうものだとして認識している。

- 本市において4中学校区で既に設置され、活動を行っているが、一方では地域の声を十分に受けとめられていないといったような指摘もあると認識している。CSは、瀬戸市全体が画一的なものではなく、地域ごとの実態を十分に踏まえた活動を行っていく。その方向性をしっかりと確認することが必要だと思っている。地域という観点でのCS推進は、不登校の問題解決にも繋がっていくものと認識しており、そのことを考慮しながら、教育委員会として施策の遂行に努めていきたいと考えている。

## 市長

- 教育長から少し結論めいた話が出た。個人的な思いとして、原点は地域に住む子ども達が健全に、あるいは瀬戸を担う人物、大人になってもらうために、地域の人たちが何をすべきか、ということをもっと考えることが必要、そして行動することが必要。
- 本市のふるさと納税の企業版には、現在、2つのプロジェクトがある。一つは旧山繁商店の観光資源化であり、既に1,000万円以上の寄附を頂戴している。もう一つが、子どもの通学路の安全確保のためのプロジェクト。ハード面での整備、道路が狭い、イノシシが出る等、諸々の施策に使わせていただく、あるいは、見守りのための一定の費用に充てる、ということで既に数百万円の寄附を頂戴している。
- こういった取組と、CSの皆様方に協力いただくことをうまくマッチングさせながら協力し合うことも必要だと、話を伺っていて感じた。

### (3)持続可能なまちづくりの推進について

政策推進課長から本市の持続可能なまちづくりの推進について説明を行い、その後、意見交換を行った。意見については、以下のとおり。

## 市長

- 不登校やコミュニティ・スクールの推進を踏まえた上で、持続可能なまちづくりにどんな形で寄与ができるか、あるいはどんな活動を協働でやっていくか、提案を含めて発言をいただければと思っている。

## 委員

- このまちが持続していくという話の中で、やはり若い方がどんどん増えて

いかなくは、ただ存続しているまちになってしまうと思う。

- 私は瀬戸で生まれ育った人間であり、昨年学校訪問で母校の小学校にお邪魔した。その時にびっくりしたのは、生徒数の減少。校舎の教室の大きさは我々の時と変わらないので、自分がイメージしていた昔の学校の配置と比べると、コロナということもあると思うが、余裕のある配置であった。
- この先、児童数の減少は避けられないであろうと思っている。待っているのではなく、色々な情報ツール等を通じて、住みよいまち、子育てに対して協力的であるまち、をアピールしていかないと非常に難しいのではないかと、思っている。最近の親御さんは、こういったものに対する関心、検索の能力が非常にすごい。自身のことよりも必死になって子どもの事を考えているという親御さんが非常に増えていると思う。なので、そういったことをなるべくアピールし、多くのお子さんに瀬戸に入ってきていただく、瀬戸で育てていただく、瀬戸に住み続けていただくということも、非常に必要なのではないのか。
- 少し残念だが、我々の同年代の人間を見ると、同級生で瀬戸に残っている人間が実はすごく少ない。当然仕事の関係上、また学校で外に出てそのまま就職してしまったというようなことで、瀬戸に住めないという人はたくさんいる。一方で、仕事はこの辺りの東海圏で勤務していて、瀬戸に住むことはできる、でも住まなかったという人もたくさんいる。瀬戸に住んだ方に、どうして瀬戸に住みましたかという意見は、瀬戸のいいところをたくさん言ってくれる。でも住まなかった方に聞くということが、実は大事であると思う。
- どうして瀬戸に住めたのに住まなかったのか、特に自分の故郷であるまちに何故住まなかったのか、というところに明確な理由が有るのか無いのか。今後、まちとして人を受け入れていこうと考える上では、やはり長所も大事だが、短所を解消できるものかどうか。もし解消できないのであれば、どうしてできないのか、少しずつ考えていくことも大事ではないか。
- 昨日、多くの市町が集まる教育会議に出席した。瀬戸市、12万人都市というまちは、他の市に比べてまだまだ人口が多い。本当に持続可能なのかどうか、というまちもある。ただ、そういった方達も、子ども達を地域で育てていこう、ということを変前向きに考えている。こういう話になると、後ろ向きの意見が多いけれども、やはり前向きに、まち全体で子どもを含めて盛り上げていく、といった考え方でいききたいと私は思っている。

## 委員

- 学校教育でSDGsの達成、持続可能なまちづくりの推進について、どんなふうによつたらいいかということについて、話をする。現在、学校教育で

は、SDGsに関連することとして「ESD」という「持続可能な開発のための教育」が推進されている。ESD というのは、将来にわたって持続可能な社会を構築する担い手を育む教育とされており、具体的には学習活動を進める中で持続可能な社会づくりにかかわる課題を見出す能力、それらを解決するために必要な能力、態度そういったものを身につけるさせることが目標とされている。この ESD 推進が、SDGs の実現に繋がると文部科学省の資料に書いてある。

- 総合的な学習の時間で、各学校が ESD として色々創意工夫をして取り組んでいると思うが、なかなかこの持続可能な開発のための教育と言っても、とっつきにくく、学校の方も多分試行錯誤が続いているのではないかと勝手に想像している。
- 一つの提案だが、瀬戸においては、歴史、文化などと関連づけて学習することで、持続可能な社会づくりの課題、課題解決のために必要な視点や行動というのは、身近に感じられるのではないかと、思う。
- 例えば、脱炭素社会の実現は、この持続可能な社会づくりにおける大きな課題となっているが、瀬戸においては主要産業である窯業が、薪、石炭、重油といったものを燃料とし、大量に消費した結果、過去の時代においては瀬戸周辺の山がはげ山になってしまった事、瀬戸のスズメは煤で黒いと言われるような深刻な大気汚染が発生したこともあった。これに対し、明治の終わりから大規模な治山工事が行われたことで、緑がよみがえるとか、焼き物の燃料も今では有害物質の排出の少ないものに切り替わっている。そういったふるさとの歴史があり、地域の歴史とあわせて環境問題を学ぶと、難しい問題が少しは身近に考えることができたり、更に副次的な効果として地域の歴史に興味を持つきっかけになることも期待できるのではないかと、場合によっては、祖父母等との間の話題の一つにもなるのではないかと、とも思う。大変思いつきに近い提案で恐縮だが、一つの考え方として参考にして欲しいと思う。

## 教育長

- 持続可能な学校という観点で、話をする。ご存知のように、にじの丘学園が開校して、3年が経とうとしている。当初、小中合わせても一体何人になるかといった話をしてきたが、今年度、小中合わせて 1,000 人を超えるところまで増えてきている。また、新年度の小1が5クラスになるといったことも聞いている。教室をどうやって確保しようかと、考えるところまで、子どもが増えている。つまり、にじの丘学園を作ったことで、人口の社会増が起き、まちが随分大きくなってきている、と言えるのではないかと、思う。



- 教育委員会では、令和8年度に菱野団地の小学校3校を統合して新しい学校をつくる、令和10年度にはさくらんぼ学園の小学部、中高等学校を、萩山校舎に1本化する。さらに、令和12年度に光陵中学校を新しくして、といったようなことを考えている。いずれもこれは数合わせの問題ではなく、子どもの教育を中心に据えて、学校はどうあるべきかといった観点から考えてきている。その学校というのは従来の学校の考え方から変え、学校の施設の中に、いわゆる多機能的な機能も備え、つまり地域の方たちが集まることができる、あるいは十分食事が取れない子が来て食事がとれるとか、あるいは勉強が遅れがちな子については、授業後、いわゆる地域未来塾のような形で授業の補充をしてくとか、地域の拠点としての学校づくりといったものを、教育委員会として目指している。それが地域づくりの拠点であるとともに、時代の要請にも応えた学校のあり方ではないかと思っている。
- 議論の中で、地域で育った子が瀬戸の将来を担っていく、とあったが、その通り。教育委員会として、現在、瀬戸市内の中学校ブロックごとに小中一貫教育を展開しているが、そこでつけようとしている力が、協働型課題解決能力の育成であり、もう一つが郷土愛の醸成。
- 郷土愛というのは自分の市町について十分知っていくということも一つの大きな柱であるが、もう一つ柱として他の市町との交流、あるいは他地域との交流を通して外から自分の市を眺めてみるとどうなのか、あるいは他の地域の人に自分の市町のことを情報発信することによって、地域のことの理解がますます深まる。こういったことへも教育委員会として事業を展開していきたいと考えている。
- 子どもの年齢、あるいは発達段階に応じて、子ども達の力をつけていくということが地域で育った子が将来の瀬戸を担う、そういう教育につながるという確信を持っている。そういった観点で教育委員会として施策を行っていきたい。

## 市長

- 一通り意見を賜ったので、皆さんの意見も聞きながら感じたことについて申し上げたい。色々議論してきたが、知見、あるいは切り口が違うだけで、本質的なものは一つのような気がしてならない。
- これからの社会、まちをつくる上で、我々は今までの資源が有限であることもすっかり忘れ、目の前の利便性を求めていた社会構造が一方にあるが、そうではない。やはり地球は有限でもある。このことは2005年の愛・地球博の理念そのものであり、我々はそのまっただなかにいたはず。江戸時代には山林奉行が居て、山の樹木が管理されていた。切りとったら、その

分植樹をした。ところが、明治維新以降、それがなくなり、結果として乱伐し、経済発展を求めてはげ山になった。海上の森が BIE から、これこそ自然の叡智そのものだと、人間の知恵による 60 年の経過で、今や世界に誇る植物生物多様性のメッカだということをおっしゃっていただいた。恵まれたロケーションや歴史的な資源を我々はうまく享受しながら、子供たちに残していかなければならない。これが持続型持続可能なまちづくりの本質にある。

- 4 年ほど前に組織を「こども家庭課」から「こども未来課」に変え、子ども達を中心にした総合的な計画、子ども総合計画を策定した。同時に、小中一貫校を進めた。小中一貫校の基本は、シームレスな 9 年間の義務教育で多くのことを子ども達が体得し、瀬戸に一人でも多くの子が残り、住み、瀬戸の未来の担い手になってもらう人を育てる。
- 小中一貫教育で育てていきたい協働型課題解決能力だが、年代によって課題の認識が違う。それこそが実は難しいと言われる SDGs の 17 のゴールを、それぞれの年代に合った形に目標をブレイクダウン、あるいは細分化することによって解決能力というのは確実にあがる。それが結果として、郷土愛の醸成に繋がるものではないか、という議論が 3 年前にもあった。大きな意味での目標は普遍的に間違っていないということ、今日も話を聞きながら思った。
- 瀬戸には教育をする、あるいは学びの場が多様にある。御案内のように、掛川小学校や品野台小学校は区域外からの受入が可能。居場所づくりを新規につくるということも、一つの方法としてあるかとは思いますが、生徒が不足し困っている小学校でフリースクール的なことするというアイデアもあって良いかもしれない。
- 学校教育課の学校教育課長が、長根小学校の元校長でコミュニティ・スクールのはしりを中心人物としてやってきた方であり、現場も良く分かっているので、早く全校全域に広げ、まずは地域の人を巻き込みながら子ども達を見守っていく。このことは、言葉を変えるとこども家庭庁のスローガンである、「こどもまんなか社会を実現しよう！」と全く同じ事だと考えている。

(4) その他  
なし

議事を全て終了し、伊藤保徳市長から閉会のあいさつがなされた。

以上